

進学指導の課題と高大連携の展開について

－アドミッション・ポリシーの経営方策－

田 中 均

要旨

拡充が図られる進学指導を、高校生の進路を形成しようとしている力の育成という観点からとらえ、課題を明らかにするとともに、大学に進学しようとする高校生の可能性や資質・能力を伸ばすために、大学が示すアドミッション・ポリシーや高大連携の在り方・方向性を検討し、経営方策について考察する。

キーワード

進学指導 進路形成 高大連携 アドミッション・ポリシー 接続教育

問題の所在

新学習指導要領の完全実施年度を向かえ、山口県のみならず東京都、広島県、千葉県など多くの都道府県で高等学校における学力向上施策が実施されている。2007年問題を目前にした大学でも、学生の基礎学力定着・向上に向けた対応策が検討され、高校大学双方からの「学力」向上に向けた取り組みが進む可能性があるように見える。しかし、過熱化が懸念される進学指導によって、大学教育を受けようとする高校生の可能性を伸ばし、大学教育へ橋渡しをする思考力・判断力や理解力・表現力、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力など「生きる力」を育成することができるだろうか。このような懸念を抱くのは筆者だけではないだろう。今改めて進学指導の質を問うべきときである。

一方、高校生の進路選択を考える機会として高大連携を高校での教育活動に位置づけ、大学教員の出前講義や模擬授業、大学訪問・研究室訪問を行う高校は増加傾向にある。しかし、大学から見ると「持ち出し一方」とい

う批判は少なくない。大学側のメリットとして受験者数の確保ということが考えられるが、高校の側から見れば、「来てほしいといいながら選別される入試制度」という不満が拭えない。高大連携のなかではこのような高校・大学の本音と建て前が交錯し、高大連携による高校教育と大学教育の接続という最も大きな課題の前に高校・大学双方が足踏みをしているように見受けられる。

大学教育と高校教育を接続することの今日的な意義と課題がそこにある。そして各大学が入学者受入方針として示すアドミッション・ポリシーは入学者選抜方法の改善とあいまって、高校生と大学との間の「相互選択」を促進するものである。アドミッション・ポリシーの策定に当たって、高校の進路指導、進学指導のもつ教育的効果と課題を踏まえることは不可欠であり、その策定と経営の在り方が高校教育と大学教育の接続の在り方を左右する。

そこで本論では、次の4点について考察することとした。①基本的な課題として、今日の進路指導の役割を確認し、その課題を明ら

かにする。②東京都、広島県の進学指導の現状を整理し、進学指導の拡大傾向にはらむ問題を考える。③高大連携事業を、高校教育と大学教育との接続を図る視点からとらえ、課題と課題解決の方向性を考察する。④大学が高校に対して示すアドミッション・ポリシーの意義と課題を踏まえ、アドミッション・ポリシーを経営戦略的な観点からとらえて、経営的な課題を明らかにし、高大連携による高大接続教育事業のなかで課題解決の方向性を見出すことの意義を明らかにする。

1 進路指導の今日的課題

(1) 進路指導と学校教育

学校における進路指導は「生徒の個人的資料、進路情報、啓発的経験及び相談を通して、生徒みずから、将来の進路の選択・計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的・継続的に援助する過程である。」(文部省「中学校・高等学校進路指導の手引き—中学校担任編」1961)と定義される。また、日本進路指導学会(現日本キャリア教育学会)は「学校における進路指導は、学校教育の各段階における自己と進路に関する探索的・体験的諸活動を通して、在学青少年みずから、自己の職業の世界への知見を広め、進路に関する発達課題を主体的に達成する能力、態度を養い、それによって、自己の人生設計のもとに、進路を選択・実現し、さらに卒業後の生活において職業的自己実現を図ることができるよう、教師が学校の教育活動全体を通じて、総合的、体系的、継続的に指導援助する過程である。」と定義づけた。

高校における生徒を対象とした実際の進路指導では、進路ガイダンスや進路相談など生徒一人一人の進路意識の啓発や進路選択を促す取組みが多いこと、また、小論文指導、補習・課外授業、就職面接指導などの実際のな

指導を重視した取組みが多いこと、特別活動(HR活動)における進路学習や総合的な学習の時間の利用が多いことが報告されているⁱ⁾(図1)。このように進路指導の今日的な特徴は、一斉・画一の指導から個別・多様な指導への転換であり、その基調には「生徒の自己決定を重視する指導への変化」ⁱⁱ⁾があるといえよう。荻谷は「進路指導の領域では、「自己理解」「自己分析」「自己選択」「自己決定」「自己表現」といった「自己」のつく言葉が多用される。ここからもわかるように、他の人から押しつけられるより、自分が内発的に何かをしようとすることに価値があるという教育の考え方が基礎になっている。」と述べている。

高校における進路指導は、高校生が自分自身の進路を教師や保護者、先輩や友人などの援助や助言を得ながら、自ら方向付けを行い選択・決定していくものであり、高校教育を形作る教科学習や教科外学習、課外活動の総体が進路形成の基盤となり、学習指導、進路指導、生活指導のそれぞれの領域が進路形成を支えるものとなるのである。また、このとき、家庭や地域のもつ影響力を無視することはできない。

(2) 進路指導の今日的な課題

先述した調査の中で、進路指導の担当者は3人に一人が現在の進路指導は「非常に難しい」と回答し、「やや難しい」とあわせると9割が進路指導に困難性を感じていることが報告されている。そしてほぼ全員が生徒にかかわる問題を上げている。進路選択・決定能力の不足、意欲の低下、学力の低下、職業観・勤労観の未発達などが困難の要因とされている。このような現状に対して「子どもたちが学ぶことや働くことへの意欲を持ち、職業観・勤労観をはじめ、選択や適応の能力を形成していくことを支援する、きめ細かな温かい下支え」が必要であり、教職員全体が、

進路指導状況 >> 「進路相談」は27ポイントアップなど、多くの項目で実施率が上昇
 ■生徒対象～校内で完結する取り組み～

(複数回答)

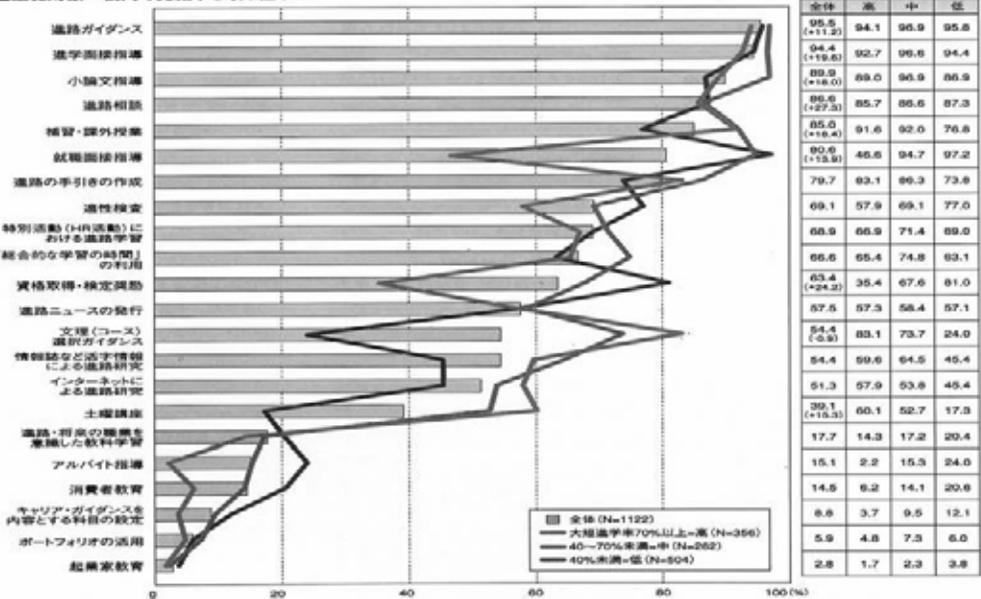


図1 進路指導状況

進路指導とは本来どのようなものかについての理解・認識を共有し、指導内容・方法及び指導計画の見直し・改善を積極的に行っていくことが強く求められるⁱⁱⁱ⁾とされている。

荒川^{iv)}は高校の進路指導組織・学習指導組織の変化について「進路指導については、より多い回数の学年指導が組織され、より体系的な指導が行われるようになってきていることが明らかになった。また、内容的にも、個性化・多様化の影響を受けてか、多様な内容になっていた。しかし、想定される進路目標については必ずしも多様になっておらず、むしろすべての学科・学校ランクの高校で、大学進学にシフトした指導が行われるようになっていた。つまり、教育改革が意図するように進路を拡散させる方向ではなく、進路を収斂させる形で学校間格差が解消されているといえる。高校が念頭に置く大学のレベルや大学入学の手段には、学校、学校ランクによる微細な差異が維持されていることも明らかになった。」と現状を分析している。また、学習内容や組織について「全体に進学に向けて

の学習の組織化の程度が強まりつつも、組織される学習の内容には、学科、学校ランクによる差異が存在しており、そうした内容の違いには「上位校＝国立難関大学・一般入試で入学」「中位校＝私立大学・一般入試で入学」「専門校＝進学でも推薦入学」という進路目標・目標の到達手段の差異が反映していると推測できるのである。」と述べ、クーリングアウトの過程が強化され、かつその過程の選択が学校レベルでの「主体的な選択」によって行われていることを指摘する。また金子^{v)}は教師と生徒の関係性をとりあげ、関係性の変化という観点から「今の教師は、79年的な教師役割からは撤退し、規範に従わない生徒を厳しく指導・統制するという負担からは逃れているように見えるものの、生徒の全てを肯定的に受け入れることによって、より多くの緻密な指導を行う役割を背負い込んでいるように見受けられる。その仕事は楽になったところか、肉体的・精神的負担を増している可能性があるだろう。」と述べ、進路指導の困難性を教師－生徒間にいわばストレ

ス状態があることを指摘する。

未熟さや脆弱さがある高校生に、意図的で計画的な進路指導を行うことは必要であるが、進路指導が高校生のどのような意識に働きかけるべきであるのか、そしてどのような意識の変化を期待すべきものであるのかといった、進路指導の枠組みともいべきものをあらためてとらえなおす必要があろう。

(3) 進路発達にかかわる諸能力モデルの課題

国立教育政策研究所生徒指導研究センターの報告書では、職業的(進路)発達にかかわる諸能力を表1のように整理して「人間関係形成能力」「情報活用能力」将来設計能力」「意思決定能力」の4つの能力を示し、学校段階ごとに身に付けさせたい能力や態度を育成する段階的・系統的な学習プログラムを示している。そして、この4つの能力はいずれも欠くことはできず、相互に影響を与え合うものであり、一つの活動の中でも複数の能力を身に付けることができるものであるという、

パラレルで相互浸透性をもつ能力モデルの考え方を示した。

しかし、教育工学的に組み立てられた能力モデルと能力モデルを踏まえた計画的、組織的かつ系統的な進路指導の全体計画、内容・方法等は、高校生の意識実態に対して現実的な有効性をもつかについては検討を要する。すでに、教育課程編成にあたって、教育工学的アプローチに対して羅生門的アプローチの有意性が指摘されているからである^{vi}。

このことを高校生の自己認識という点から考えてみたい。図2は高校生の「自分らしさ」にかかわる調査結果である。今の自分を好きだと思わない高校生の多さが目を引く。また、自分らしさというものが見当たらない高校生も4割近い。どこかに本物の自分がいると感じたり、自分がわからない、今の自分を変えたいと思う、つまり今の自分を肯定的にみることができない高校生が多い。図3は高校生の「働くこと」にかかわる調査結果である。自分の好きなことから仕事を選び興味

表1 職業的(進路)発達にかかわる諸能力

領域	人間関係形成能力		情報活用能力		将来設計能力		意思決定能力	
領域説明	他者の個性を尊重し、自己の個性を發揮しながら様々な人々とコミュニケーションを図り、協力・共同してものごとに取り組む。		学ぶこと・働くことの意義や役割及びその多様性を理解し、幅広く情報を活用して、自己の進路や生き方の選択に生かす。		夢や希望を持って将来の生き方を考え、社会の現実を踏まえながら前向きに自己の将来を設計する能力		自らの意志と責任でよりよい選択・決定を行うとともに、その過程での課題や葛藤に積極的に取り組み克服する。	
能力説明	【自他の理解能力】	【コミュニケーション能力】	【情報収集・探索能力】	【職業理解能力】	【役割把握・認識能力】	【計画実行能力】	【選択能力】	【課題解決能力】
	自己理解を深め、他者の多様な個性を理解し互いに認め合うことを大切にして行動していく能力	多様な集団・組織の中で、コミュニケーションや豊かな人間関係を築きながら自己の成長を果たしていく能力	進路や職業等に関する様々な情報を収集・探索するとともに、必要な情報を選択・活用し自己の進路や生き方を考えていく能力	様々な体験等を通して学校で学ぶことと社会・職業生活との関連や、今しなければならぬこと等を理解していく能力	生活・仕事上の多様な役割や意義及びその関連等を理解し、自己の果たすべき役割等についての認識を深めていく能力	目標とすべき将来の生き方や進路を考え、それを実現するための進路計画を立て、実際の選択行動等で実行していく能力	様々な選択肢について比較検討したり、葛藤を克服したりして、主体的に判断し、自らにふさわしい選択・決定を行っていく能力	意思決定に伴う責任を受け入れ、選択結果に適応するとともに、希望する進路の実現に向け、自ら課題を設定してその解決に取り組む能力

や関心のある仕事に尽きたいが収入や生活の安定をめざしたいという高校生が多い。図4は高校生が自分の将来について抱く不安と悩みにかかわる調査である。豊かな生活への願いをもちながら現実的には進学や就職への不安もあり、何をしたらいいのかわからず、日本や自分の未来に希望がもてない高校生の姿を見ることができる。

自分について、働くことについて、そして自分や社会の将来について、現在の高校生の意識にはゆるやかな希望とあてどない不安感がともなった状況があることが考えられる。そしてこうした高校生に、限られた時間の中

で、計画的で組織的かつ系統的な進路指導を行うとしたら、自分を支えるものを見つけ内面を耕し、一度得た解答をもう一度吟味し試行錯誤を繰り返しながら、自己と社会との関係性を認識し大人となっていく過程を歩みつづつ自己の進路を形成していくことができるのだろうか。図5がそのことの答えを示しているといえないだろうか。教師と生徒の間にある進路指導でのストレス関係は、働きかけても十分に反応をなしえない教師のもどかしさであると同時に、生徒の側のもどかしさの感覚なのではないだろうか。

図2 高校生の「自分らしさ」
「モノグラフ高校生65号」ベネッセコーポレーション

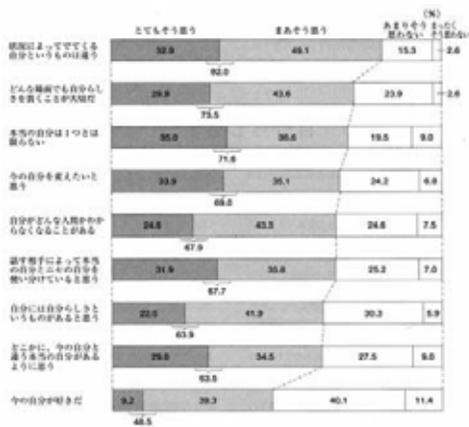


図3 高校生の「働くこと」の意識
「モノグラフ高校生73号」ベネッセコーポレーション

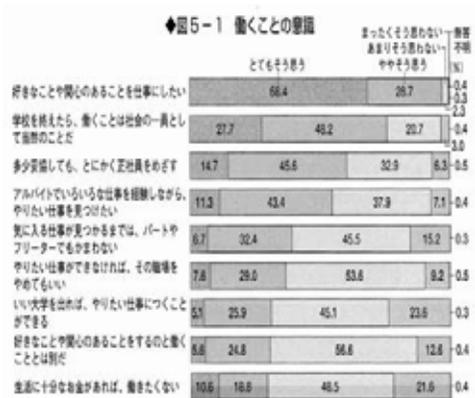


図4 高校生の「将来の悩みや不安」
「モノグラフ高校生60号」ベネッセコーポレーション

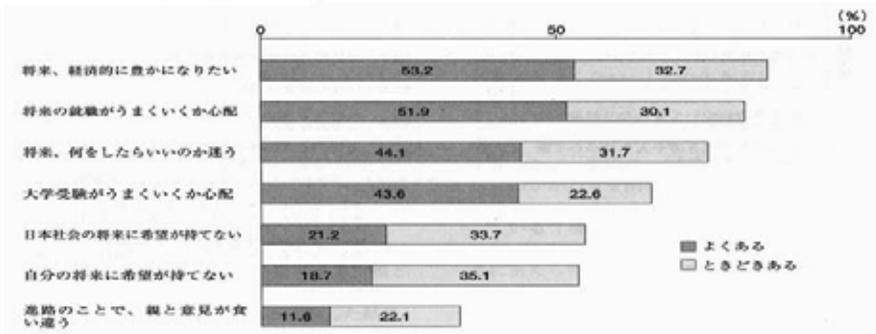
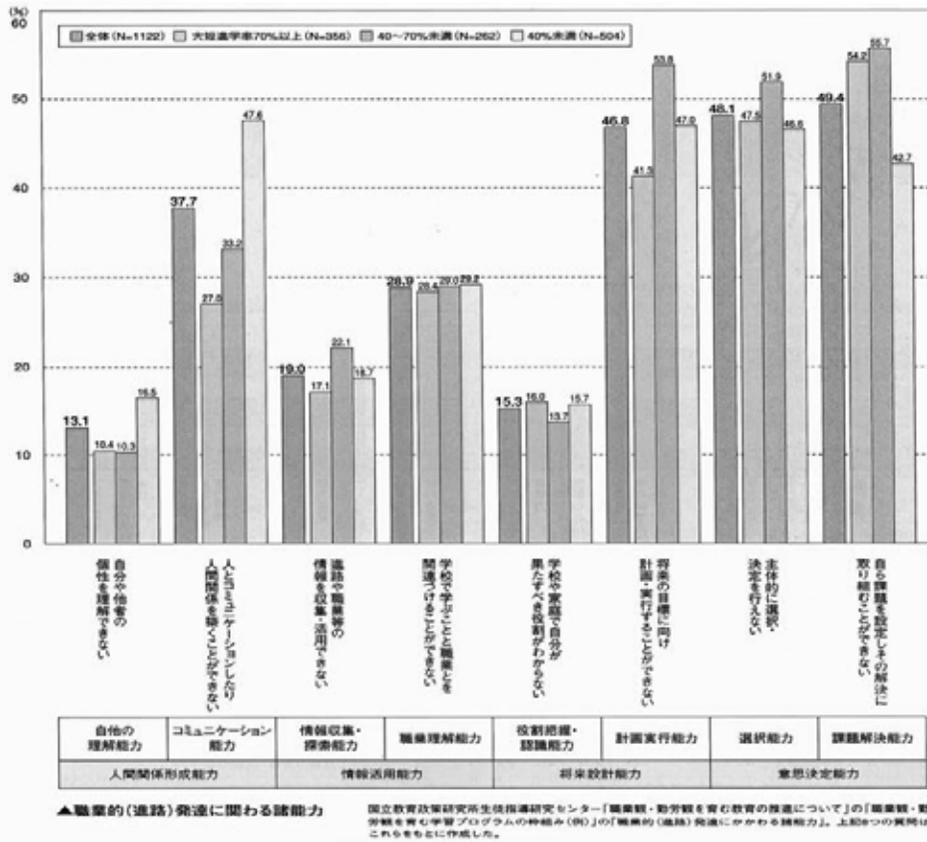


図5 高校教師の「高校生に感じること」「キャリアガイダンス2005年1月号」リクルート



現在の高校生についてどう感じているか？

(4) 諸能力の構造化について

高校生が進路選択に当たって、自分のよってたつ目標や生徒の意識の状況や進路選択の状況に応じた弾力的な進路学習を構想するためには、4つの能力について相互の関係を明らかにし、構造化を図ることが必要である。どの能力が中核的な能力であり、ひとつの能力発達がどのように他の能力に転移していくものであるかを把握することによって、計画的・組織的で系統的な進路指導が、機械的・画一的な指導となることを防ぐことができるからである。

図5では、進路指導に際して教師が生徒に対して感じている困難性は、意思決定能力と将来設計能力の弱さにあるとされている。いうならば進路情報を集めて比較検討したり、

人間関係を築きながら進路を模索したりしようとするような実践的な「進路を形成する力」以前の力の弱さがあるのである。自分の目標と現状との距離を測り、目標そのものや目標への道筋を柔軟に変更することを繰り返して自分の力で進路を模索することや、悩み葛藤している自分自身を肯定的に振り返り、コントロールしながら選択や決定をする「進路を形成しようとする力」の弱さであり、この力を中核にして構造化を図ることが、進路指導の課題解決に知見を与えることになるのではないだろう。

2 進路指導と進学指導

進路指導という指導概念は明確であるが、では進学指導とはどのような概念であるのか。進学指導という用語自体は多く膾炙されている言葉であるが、この内容を明確に定義付けたのは東京都の進学指導重点校を対象にした調査結果報告書であろう。ここでは進学指導を「都立高校がこれまで大切にしてきた知・徳・体のバランスのとれた人格形成を目標とする教育をいっそう充実させる手立ての一構成要素。」と位置づけ、「特別なテクニックを生徒に指導するようなものではなく、きわめてオーソドックスで地道な指導の積み重ねによって、大学入学後の研究活動等に耐えられるような高度な学力、一生の財産となる真の実力を生徒に身に付けさせる。」ことを目的とすると定義した。ここには都立高校の受験校化への傾斜を懸念しつつ大学進学を準備する教育の在り方を示し、都立高校の進学指導の方向性を示す意図がみられる。本論では東京都、広島県の進学指導の取組みを概観し、進学指導が「進路を形成しようとする力」の育成にどのような位置を占めるものであるかを考察する。

(1) 東京都の進学指導重点校

ア 「進学指導重点校」事業の概要

東京都では、都立学校の大学進学に対する生徒・保護者、都民の期待に応えるとして、平成13年9月に日比谷、戸山、西、八王子東の都立高校4校を進学指導重点校に指定し、さらに、平成14年9月に青山、立川、国立の3校を進学指導重点準備校、平成15年11月に進学指導重点校に指定し大学進学対策の充実を図っている。

この事業のなか^{vii}で教育課程について、少人数授業及び習熟度別授業について、講習及び補習について、進学個別面談について、教員の指導力向上について、生徒や保護者等へ

のPRについて、その他の進学指導について進学指導の内容及び方法の工夫改善のための研究と実践を行うとしており、都教育委員会の支援として進学を重視した教育課程の編成、指導力のある教員の配置、習熟度別授業の実施に必要な教員等の措置、土・日曜日の補習を充実させるために必要な措置、その他進学指導の充実に必要な措置を行うとしている。

イ 進学指導重点校における進学指導

進学指導重点校における進学指導については「都立高校における進学対策に関する調査（第2回）」および平成17年4月に、先行した4校の取組状況を「進学指導重点校の取組状況報告」にまとめられている（表2）。

ウ 東京都の進学重点校の取組み分析からとらえた進学指導

平成15年の報告では進学指導の位置づけと目的が示されたが、平成17年の報告では進学指導を「生徒が、自らの個性、能力、適性を生かして自己の理想との実現を図るために、明確な目的意識のもとに大学に進学することができるよう、大学が求める生徒像にふさわしい学力等を身に付けさせる」と在り方を定義づけた。ここにみられる特徴は、第一に画一的な教育体制への「逆行」ではなく進学指導の根本に生徒の個性等を生かすこととして点である。第二に大学のアドミッション・ポリシーとの整合をはかるために「大学が求める生徒像」への意識が見られることである。第三に教科学力だけでなく「学力等」として新学習指導要領の具現化への意識が見られることである。さらに先行4校の事例を踏まえ、「知・徳・体のバランスの取れた人格の形成を図りながら、高度な学力を生徒に身に付けさせる教育理念は各校に共通していた。さらに、生徒の学力向上について、組織的に取り組む手法と、教員各人の力量にゆだねる手法とのバランスのととり方、また、授業について、演習量に重点を置くものと、思考力・判断力の涵養に重点を置くものなど、指

導方法に4校ごとに特色があることを指摘し、各学校が独自性を発揮して創意工夫に期待を寄せていることが第四の特色である。

(2) 広島県の進学指導拠点校

ア 「進学指導拠点校」事業の概要

広島県では、「学力向上及び進学指導に係る実践的な研究を推進する県立高等学校を

表2 東京都の進学指導重点校の取組

カリキュラムにかかわること	成績資料・進学データ等の集計・蓄積と活用	自校作成実力交差問題の分析・評価	進学指導体制及び関連資料の扱い	
65分・70分授業など授業時間や二期制導入などによって授業時間を確保するための弾力的な教育課程の運用の状況、教育課程にもとづく科目ごとの履修スタイルによってどのように単位数を確保しているかという状況、組織的な運営に向けて参加形態の工夫や正規授業との関連、実施状況の把握の方法などによる補習の実施状況、教員研修の実施状況、単に少人数指導を行うのではなく実効性を伴った習熟度別授業の実施など	シラバスの条件を①教科・科目間で形式と記載方法が統一されていること②読み手を意識して記載内容が工夫されていること③担当者の教科観が明示されていること④3年間の見通しが示されること⑤定期考査問題の共通化によって達成検証が行われていることが示されている。また、生徒の側の中間検証機会における未到達者への対応、教師の側の問題として授業進度管理や指導方針の共有化の課題を挙げている。また、予備校等が主催する校外模試等の実施と成績結果の活用	各校の考査問題を題材等、出題内容、解答可能性、分量と難度、配点、設問指示、解答条件、選択肢、解答欄校正・表記統一、模範解答などの観点	学校で発行する「進路のしおり」「進路だより」などの進路情報提供の状況や進路指導室の整備、生徒・保護者対象の説明会・イベントの状況を分析している。また、進路指導室の利用促進方策や生徒の自発的な進路選択を促す工夫、オープンキャンパス等への参加促進方策を分析し、進路調査の実施状況と進路選択に当たったの相談体制の分析	家庭学習や長期の休業日期間中における学習課題、学校行事の状況
学習指導の充実	進路指導の充実	生活指導の充実	生徒募集対策	進学指導重点校の取組みに対する都教育委員会の支援
教育課程：全生徒に一定の科目を共通履修させた科目選択の可能性を広げた教育課程 教科の目標設定と目標管理：生徒が授業の達成目標を意識しながらより主体的に授業に取り組むようになった結果生徒全体の学力が向上。とりわけシラバスの整備等によって目標設定が明確になった 効果的な授業の実践：大学入試問題との関連にも触れながら学問の本質も追究する授業を展開することが基本になっている。大学の入試問題には、断片的な知識で解答できる問題と幅広い知識を相互に関連付け深い思考・判断を経て生徒自らの言葉で論述することを求める問題がある。難関国立大学の入試問題は後者のものが多く、この問題に対応できる学力を身に付けさせるためには上述の事例のような様々な工夫を地道に積み重ねることにより、生徒を授業に主体的に参加させる取組みをいっそう進める必要がある。 補習・講習：補習・講習を生徒全員を対象に実施し、事実上通常授業の延長として実施している事例もあるが、都立4校の基本は、通常の授業を充実させることを基本においた上で、通常の授業の指導効果を高める（学習が進んでいる生徒をさらに伸ばすあるいは学習が遅れている生徒をサポートするもの）目的で希望者を対象に実施するものが中心となっている。	進路意識啓発のための指導：4校ともに1年生の入学時から自分が将来就きたい職業など、進路を強く意識させる指導を行い明確な目的意識をもって大学・学部を選択できるよう指導を行っている 進路面談：面談は教員と生徒の信頼関係を深める重要な場であるが、かつての都立学校には生徒の自主・自立（自律）を強調するあまり、教員の側から生徒一人一人に積極的に寄り添ってサポートすることを遠慮しすぎる傾向が見られた。しかし自己の進路を選択する過程の高校生が教師の指導助言を受けやすい環境を用意することは学校の責務であり学習や進路の目標をともに設定し生活面も含めてサポートしていくことが不可欠 進路指導資料の配布	基本的生活習慣・規範意識・授業規律：進学指導重点校においても、基本的生活習慣、規範意識、授業規律等を確立させることが学力向上の基盤ともなるため生活指導を大切にしている 学校行事・生徒会活動・部活動を通じた豊かな人間性・社会性等の育成：4校とも共通して学校行事等を重視し生徒の自主的な活動を推進している。部活動についても4校とも重視しており、その運営について生徒の自主性を生かせるよう管理のしかたやルール作りを工夫している。	4校ともに入学者選抜学力検査問題のうち国語、数学英語を自校で作成することにも生徒募集対策に様々な工夫をしている。過去に出題した問題や得点分布などを記載した資料を受検希望者に配布するなどして情報提供も積極的に行っている。4校とも授業公開に積極的に取組み充実した授業を見せることで学校の特色をアピールしている。	入学者選抜学力検査問題自校作成：学校が求める生徒の能力・適性を検査問題を通じて受検者に示し、また受検者の学習の到達度をよりきめ細かく評価することによって入学後の指導体制のいっそうの充実を図る。自校作成によってもたらされる主な効果①「本校の期待する生徒の姿」にふさわしい生徒の選抜②思考力・判断力・表現力を見る問題の充実③中学校の学習実態への認識の深まり④生徒募集の重要性への認識の深まり⑤入学した生徒の学力分析⑥入学後の指導計画への反映 公募による教員の配置：一次選考の書類審査と二次選考の面接により進学指導に意欲をもち教科の指導力に優れた人材を発掘して重点校へ配置している。公募によって異動した教員は率先して土曜日や長期休業日の講習等に取り組んだり、研究授業を実施したりしている。

「進学指導重点校」「進学指導拠点校」として指定し、生徒の学力向上と進学希望を実現するための取組みに係る所要経費ことにより、生徒の進学希望を確実に実現できる指導体制の確立を図る」ことを趣旨として、平成13年度から進学指導重点校を15校、進学指導拠点校を5校指定して事業を推進している。

イ 進学指導拠点校における進学指導

広島県の進学指導拠点校の取組みは、各校のHPを見ることによって把握できる。平成13年度と14年度の取組の内容は、学力向上対策の基本方針、学力向上対策の具体的な目標、主な特色ある取り組み、指導力の向上、指導体制の確立、教職員の意識啓発、生徒の意識啓発の7項目で整理されているが、そのうち具体的な教育活動等にかかわる5項目をまとめた(表3)。

(3) 進学指導についての特徴と考察

東京都と広島県の進学指導重点校等の教育活動からその特徴を4点にまとめることができる。

第一に、進学の目標を設定し、目標達成のプロセスを組み立てて実行するという目標設

定達成型の教育活動の展開ということである。入学選抜段階で自校作成の検査を受けたり、大学進学を生徒募集段階で強くアピールしたりするなど、進学指導重点校として指定することによって、生徒は入学時点から進んで進学を目指すことが前提される。入学後早い時期から進路を明確に定め、正規の授業以外の土曜授業、勉強合宿、課外特別講座などが設定され、学習サークルの組織化などによって自発的に進学をめざすような指導体制が組まれている。また、目標達成型の教育活動を展開するために、教科指導の目標設定とその管理をシラバスの作成を通して行うことによって教員の組織性を高めること、シラバスの具体的な行動目標明示によって生徒の学習の目当てをもたせたり、教科別学年別に生徒の学習状況の検討会を行ったりするなど指導体制の組織化と生徒の学習の管理が進んでいる。

第二に、担任ばかりでなく複数の教員がかかわるなかで一人ひとりに応じた個別指導の強化ということである。かつて、進路選択は生徒の自主性によるもので教師の指導は教科指導中心に行われてきたが、担任を中心に進路アドバイザーやキャリアカウンセラーなど

表3 広島県の進学指導拠点校等の取組

主な特色ある取り組み	指導力の向上	指導体制の確立	教職員の意識啓発	生徒の意識啓発
小テストの実施などによる完全習得学習や習熟度別授業の充実、到達度評価の方法についての研究と研修、ブックリストを作成するなど小論文指導システムの確立、教科研修の重視とシラバスの作成と評価基準の策定、シラバスの具体的な行動目標明示を活用したアチーブメントテストの実施、学問体験講座の開催、進路指導マニュアルの作成、家庭学習時間の調査、学校評価と生徒による授業評価、卒業生の体験事例発表会、総合的な学習の時間の充実による課題研究の推進やキャリア教育の推進と進路実現のためのガイダンス機能の充実、進路アドバイザーの設置(チューター制)の導入、小中高連携、教師・生徒に向けた進路講演会・研修会、保護者に向けた講演会・見学会など	大学入試問題の研究や作問研究と校内実力テストや各校で実施する「校内検定」等の実施、シラバスの作成外部講師を招くなど研修会の開催、研究授業・公開授業の実施、研究紀要の作成、生徒の学力実態に応じた自主教材の開発など	会議の効率化簡素化による指導時間の確保、指導の統一性を確保するための学年集会や実践報告書の作成、分掌間での定期的な研究協議会、中学校との連携・共同研究、目標と実施計画・評価計画の策定、補充授業及び模擬試験の実施、大学入試センター試験に対応した教育課程のあり方の研究キャリアカウンセラーによる進路相談、系統別クラス編成や学習課題別授業の実施、広島大学との連携、朝の読書、教科補習の計画的・継続的な実施、夏季学習合宿の実施、ALTを活用した語学力の養成、学力向上プロジェクト会議・教育推進プロジェクトなどの開催、広報情報部・教育研究部など新たな分掌の設置など	進路指導研修会の実施、学校評価会議の開催、教育に関する情報プリントの定期的発行、先進校視察、大学関係者との懇談会開催、行動目標の策定と日常的な自己評価、教科別・学年別学習状況検討会の開催、国際的教育ネットワークを活用した教育内容の開発、広島大学と連携した入試問題の分析意見交流、進路についての判定会議や検討会議の開催など	学習合宿、進学ガイダンスや大学教員の出張講義、社会人講師の講演会、海外修学旅行の事前学習を通じたALTを活用した学習指導大学見学会の実施、ディベート・意見発表会、小論文指導を中心とした合宿、職業レポートや学部学科レポートの作成、課外特別講座や系統別体験学習、各種検定試験の受験、スピーチコンテストや暗誦大会など生徒の発表の場の設定、自主演習課題の作成と提供、自習室の整備、進路たよりの充実による進路情報の提供、生徒が進路志望実現のための調査等をおこなう学習サークルの設置、など

複数の教員がかかわり、生徒の学習や進路の目標設定、生活面での相談に応じるように、多面的な生徒への支援体制を構築している。

第三に、大学入試問題の分析を踏まえ、大学受験によって培われる学力についての見直しと検討ということである。大学入試問題を単に知識量で解答できる問題ではなく、知識を相互に関連づける思考力・判断力、自分の言葉で論述する表現力など、新しい学力観にもとづいた出題が、とりわけ難関国立大学に多いと分析し、学校の教科指導の指針としている。正規の授業における授業内容や授業方法について、シラバスの作成とも関連させ教員の組織的な研修体制の構築につなげており、さらに課外の授業との関連などについても計画的・組織的な実施に向けて見直しに取り組んでいる。

第四に、大学教員の出前講義などをはじめとした学校外の教育機関との連携によって教育力の向上を図っているということである。社会人講師の講演会、卒業生の体験事例発表会など直接生徒を対象にした連携事業への取組が見られるほか、中学校との連携・共同研究、大学と連携した入試問題分析と意見交換、など、中学校、大学の教員相互の情報交換や研究活動に取り組んでいる。

これら4つの特徴をもつ進学指導では、目標が早期に設定され(暗黙の了解として進学が前提されるなども含め)目標達成のための計画実行能力が生徒には期待される。また、情報の提供と相談体制の整備や大学見学会・出前講義への参加を通じて進学に必要な情報収集・探索能力が求められる。なによりも、進学指導の根幹は入試問題分析を踏まえた教科学習の強化にある。これらのことから、進学指導は進路発達にかかわる諸能力を伸ばす指導ではなく、あくまでも進路指導の一部分をなすものであり、進学指導をもって進路指導に代替することはできないということを指摘できる。あるいはまた、逆説的に言えば、

進学指導のなかで、いったん定めた選択肢を改めてとらえ直し、自分の可能性を伸ばすことのできる教育環境として大学進学を考え、葛藤する中で自らの責任をもって進路を選択しようとする意思決定能力を培うことが高校の教育活動に求められるのである。その意味で、高校教育と大学教育を接続するためのアドミッション・ポリシーの在り方や高大連携事業の意義を確認し、大学の側からのメッセージを浸透することによって進学指導をサポート・牽引することの意義は大きい。

4 高大連携事業の実践的な課題

(1) 高大連携事業推進における課題の設定

高校教育と大学教育とが、進学指導という接点を持ち、進学指導のなかで生徒の「進路を形成していこうとする力」を育てることの必要性を確認してきた。その意味で、高大連携事業のなかで接続教育のあり方を検討する意義を見いだすことができる。しかし、高大連携事業が量的拡大を遂げているなかで、高校側、大学側から見た高大連携の課題意識について、乖離が生まれている現状がある。

高大連携の課題について大学の側から研究をすすめた北海道大学^{viii}では高大連携に期待できる効果として「大学における勉学に対する明確な目的意識をもった学生の獲得と育成、卒業後の進路に対する目的意識をもった学生の獲得と育成、生涯にわたる学習への動機付けがなされた学生の獲得と育成、大学で習得した知識や技能を地域社会にフィードバックするという視点を持った学生の獲得と育成」をあげ、入学後のミスマッチを解消するためのGive&Takeの関係を構築する取り組みとして、大学生ボランティアによる高校生向けツアーを実施したことを報告している。一方、「現在進められているこれらの連携は、高等学校の要請に基づく大学側の知的財産の持ち出しといった感が強い。その形態から一過的

な情報提供や知的好奇心の覚醒に終始しているのが実情である。連携とは本来インタラクティブなものであり、基本的には高校生の資質を伸ばすことが議論の中心でなければならない。」と課題を指摘する^{ix}。望月^xは大学見学によって生徒の教育的進路成熟がどのように変化したのかを分析し「大学見学はそれ自体のみをイベントのように実施するのではなく、高校と大学が連携し、包括的に取り組むことで生徒の進路成熟に効果的な活動になると考えられる。」と高大連携の本来的な役割について述べている。

高大連携事業の成果を認めつつも、高校が実施上の体制や手続きなどに課題があるとしているのに対して、大学では本来的な役割は何だったのかを問い直す必要性が指摘され、高校と大学との間での課題意識に差が生まれているのである。

(2) 高校と大学間における Give & Take 関係の構築

高大連携事業を推進する中では、事業に取り組むことで高校、大学双方にどのようなメリットがあるのかを問わざるを得ない。それは異なる二つの組織が連携する場合の基本原則である相互互恵性の必然性からといってよい。松行・松行^{xi}は企業間の戦略的提携について「戦略的提携という企業間関係には、競争関係を包摂する協力の精神、さらには共生の精神に基づき、互恵性をもつ同盟関係の存在を認めることができる。」と述べ、その特質を①戦略性②信頼に基づく協力関係③対等性・自立性・互恵性を持った緩やかな連結④複合連結性⑤組織間学習などとまとめている。高校にとっては高校生の変容がとらえやすくそのメリットを確認しやすい一方、大学にとっては大学の知的資産の提供が当該大学の社会貢献としてのサービスなのか、メリットを期待すべきものであるのかを明らかにする必要性があり、そのことが高大連携事業の

継続性を担保する事になるのである。

では、大学が高大連携事業によってどのようなメリットを受けることが期待できるのだろうか。以下の4点が高大連携に関わる大学と高校との関係性をとらえる視点となる。

- ① 生徒・学生にかかわること：意識や意欲、資質や能力の向上や大学志望動機・目的意識の向上。
- ② 教員にかかわること：指導技術・方法の向上やFDに寄与する側面。
- ③ 教育課程・カリキュラムにかかわること：進路指導・進学指導の在り方や入学前教育・導入教育の在り方。
- ④ 教育体制にかかわること：実施事業の成果を確認・普及する学内・校内の組織経営の在り方。

高大連携事業は教育目標や内容・教育体制・経営システムの異なる二つの組織が生徒・学生の資質向上を図るための交流活動を進める事業である。こうした事業を実施していく過程は、相互に組織に蓄積された知の交換・交流を促進し組織が継続的に自己革新を遂げていく組織間学習の過程であり知識創造の過程であるといえる。大学と高校との Give&Take 関係は、生徒・学生の変容を期待し(①)学習や進路形成にかかわる情報の供与や適切な指導を行い(②)これを支える教育体制の在り方を問い直しながら(③)中等教育と高等教育を架橋する知識創造を進めながら同時に知識創造を担保する経営システムの在り方を改善する(④)という脈絡の中でとらえるべきものであろう。

(3) 連携を進めるエージェントの役割

高大連携事業経営に相互互恵性が不可欠であるという認識のもとで、いかなるメリットを求めるにせよ、連携事業そのものは生徒・学生の資質能力の伸長を図るための「学習知」にかかわる知識交流を必然とする。このとき、知識交流を促進する役割を担うのが

エージェントである。ナレッジワーカー、ないしはナレッジアクティビストともいうことができるが、ここではエージェントについて松行・松行^{xii}が「近年の分散人工知能の研究領域で用いられるようになった“自律的な活動主体”という意味で、このエージェントという表現を用いる」と述べていることを踏まえて論じる。吉田は「未組織化状態から組織間システムが形成され、そのシステムが問題設定と解決に従事し、最終的にはシステムそのものが変革されるという開発の各段階（問題設定段階－方向設定段階－実行段階－既存システムの変革段階）」におけるチェンジエージェントのタスクについて論じている^{xiii}。エージェントに期待される役割は、「コモンナレッジ」の創造と活用^{xiv}にあり、「実在的なコンセプト」^{xv}を創造するために知識を移転・共有するどのような仕組みを創出するかが課題となるのである。高大連携を進める都道府県では関係者による連絡協議会を設置しているが、こうした組織の中で連携事業の成果と課題の共有化を進め大学・高校双方における「発展志向自己組織化」^{xvi}を図る道筋を見いだすことが大切である。具体的には、アドミッション・ポリシーと高大連携事業のコンセプトの関連付け、アドミッション・ポリシーを踏まえた入学者選抜の方法の改善と進学指導のあり方、進路指導・進路学習・進学指導の高校教育課程上の位置づけの明確化（特別活動・総合的な学習の時間と教科学習）、高校の教育活動と高大連携事業内容の関連付け、検討内容の組織的な共有システムの構築などを通じて大学教育と高校教育の連携・接続を図っていけるのである。

5 アドミッションポリシーの経営と高大連携による接続教育

(1) アドミッション・ポリシーの役割と経営
アドミッション・ポリシー（以下 AP）は

大学の教育システムへの参入・参画の要件を示すものであると同時に、APは高校生や教員をはじめとした高校教育関係者に示されるものであるから、策定と改善に当たっては次の点に配慮することが必要である。第一に高校教育との連続性への配慮である。APは後期中等教育と高等教育とをつなぐ媒介の機能をもつ。入試方法とともに高校教育内容への大きな影響をもつことになる。したがって、高校教育の内容がどのように大学教育の内容と接続するかを示すものとして提示される必要がある。第二に大学教育の固有性への配慮である。初等中等教育は基準性をもつ学習指導要領によって教育内容が示され、これを踏まえ学校の特色を生かした教育活動が展開される。一方大学教育には教育内容の基準となるものではなく、「大学設置基準によって卒業単位数や授業科目の種別などがゆるやかに制限されているにすぎず・（中略）・制度化されたカリキュラムの拘束が弱く、大学・学部に対して、大きなカリキュラム編成権が与えられている」^{xvii}のである。APは、このような大学教育の内容を示すものとして提示される必要がある。

こうした点から AP は戦略と経営のなかで策定・改善を進めるものであるといえよう。池田^{xvii}は大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策」の基本理念を「大学と学生とのより良い相互選択」であり、「この理念を達成するために、各大学に対して入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明示と公開を求め、それに沿った選抜方法のデザインと工夫を促している。他方、志願者にはこの入学者受入方針に沿って公開される情報に基づいて、進学先の選択をすることが期待されている」が、相互選択の理念が入学者受け入れ方針の明示によって有効に実現するかという疑問を提示している。それは「「接続」の観点からの入学者選抜の課題は、学習内容・方法に高校での学習成果や活動ができ

るだけ転移可能になる選抜メカニズムを工夫するか、あるいは作り出すことではないか、と考えるからである。この観点からは、「求める学生を見いだす」という学生像の明示よりは、むしろ「大学に転移可能な学習内容を基準にした選抜」を促す政策目標が適切ではないだろうか。」と述べ、APの策定と提示の課題を指摘している。

(2) アドミッション・ポリシーの経営課題

嶋野^{xiix}は日米のAPの特徴を比較したうえで日本のAPに関する課題として①APは中教審答申がというような選抜方法と並立する独立の概念ではなく「むしろAPと選抜方法を表裏一体のものとしてとらえる必要があるのではないかと考えるようになった。即ち、APを学生募集基本戦略、その内包として学生募集戦略の中身を実質的に規定し、具現化するものが選抜方法を中心とする一連のまとめりであると捉える」こと、②「AP、選抜方法、教育面の配慮のそれぞれが独立に自立するのではなく、大学全体の経営戦略の下でそれぞれが一貫的、戦略的に位置づけられていることが要求され」「戦略的な政策を策定し実効あらしめるためには、当該政策を全体的立場から鳥瞰し、企画立案するとともに、遂行状況をモニタリングするしっかりとした組織を整備することがまずなによりも重要である」ことの2点をあげている。

より実践的には次の点がAPの経営上の課題である。①APの精査—教育目標・理念との関係を明らかにすること。学部・学科間のAPの階層性を明らかにし大学総体としてのAPを策定すること。②APの運用—入学者選抜方法への適用を図ること。あわせて多様な選抜方法によって入学した学生の意識や学力が在学中にどのように変容してきたのかをとらえること。入学者層をどのようにシフトさせようとするか展望を明らかにすること。③APの活用—多様な選抜方法によって受け

入れた多様な学生の多様な学びを保障するカリキュラムを構築したり、入学前教育・準備教育を含め学習支援の方策を講じたりすること。④APの経営—PDCAの経営サイクルと経営のための組織を確立すること。あわせてAPとカリキュラム、グラディエーションポリシーの一体的な経営を促進する方策を構築すること。⑤APと高大接続—APの理解深化を図ること。また、高校教育の視点からAPの在り方を検討すること。具体化を図るための方策としての入試広報や高大連携事業の在り方を検討すること。

6 進学指導とアドミッション・ポリシーの経営

—高大連携による接続教育の役割—

高校の進路指導においては、意図的・系統的にかつ時間の制約の中で計画的に進められることによって、生徒・教員双方が、進路の自己決定を迫られることによってストレス状態が生まれるという課題を抱えている。また、大学進学を前提とした進学指導の拡大にともなって、進路指導が本来果たすべき「進路を形成しようとする力」の育成が弱くなっていることが懸念される。

これら高校教育が抱える課題は、大学で学ぼうとする高校生の「生きる力」の在りようを左右するものであり、同時に大学教育が抱える課題に他ならず、大学教育の質をも規定する要因となり、たとえば大学生のキャリア自律をうながす支援策が求められることともなるのである。

したがって、APの策定と提示は、大学が高校教育に求めるメッセージであり、策定と提示に併せて高校教育と大学教育を接続するアドミッション戦略の観点から重要な意味をもつ。入学者選抜方法の改善・検討と一体化することによって、高校教育の自立性を踏まえながら、かつ大学教育から高校教育の質的

な改善と充実を牽引していく役割が期待される。

その意味で、あらためて高大連携事業に新たな視点をあて、高校教育と大学教育を接続する方策を実践的に検証していくことが求められるのである。

(アドミッションセンター 助教授)

- i 「キャリアガイダンス」2005年1月号リクルート
- ii 苅谷剛彦「選抜と進路選択」『学校臨床社会学』放送大学教育振興会2003年
- iii 「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について(調査研究報告書)」国立教育政策研究所生徒指導研究センター平成14年11月
- iv 荒川葉「学習指導組織・進路指導組織」『高校生文化と進路形成の変容』学事出版2000年
- v 金子真理子「教師の対生徒パースペクティブの変容と「教育」の再定義」『高校生文化と進路形成の変容』学事出版2000年
- vi 新井郁男は学校の教育機能について、潜在的カリキュラムも視野に入れた総機能としての教育を進めるために、機能的なアプローチとして「羅生門的アプローチ」の有意性を示している。(新井郁男「教育経営論」放送大学教育振興会2002年)
- vii 「進学指導重点校の指定について」「進学指導重点校実施要綱」東京都教育委員会平成13年9月26日
- viii 池田文人・鈴木誠「北方式の高大連携活動

の枠組みと十勝地域における実践例の検証」『大学入試研究ジャーナルNo13』国立大学入学者選抜研究連絡協議会2003年 「北大キャンパスビジットプロジェクト」『大学入試研究ジャーナルNo15』国立大学入学者選抜研究連絡協議会2005年

- ix 池田文人・鈴木誠「北海道大学が目指す新しい高大連携」『大学入試研究ジャーナルNo14』国立大学入学者選抜研究連絡協議会2004年
- x 望月由起「高校生の教育的進路成熟に対する高大連携の効果」シンポジウム「高大接続のための大学入試」での研究報告2005年9月5-6日
- xi 松行康夫・松行彬子「組織間学習論」白桃書房2002年
- xii (前掲書)
- xiii 吉田孟史「組織の変化と組織間関係」白桃書房2004年
- xiv M・ディクソン 梅本・遠藤・未永訳「ナレッジマネジメント5つの方法」生産性出版2003年
- xv 野中郁次郎・紺野登「知識創造の方法論」東洋経済2003年
- xvi 牧野丹奈子「経営の自己組織化論」日本評論社2002年
- xvii 松下佳代「大学カリキュラム論」『大学教育学』培風館2003年
- xviii 池田輝政「大学入試の改革」『学士課程教育の改革』東信堂2004年
- xix 嶋野英彦「アドミッション・ポリシーと入学受入方策の今後の課題」『アドミッション・ポリシーと入学受入方策』大学入試センター研究開発部平成